

ご挨拶



代表取締役社長
北村 雅良

代表取締役会長
沢部 清

はじめに

2009年6月、J-POWERグループは新たな経営体制をスタートさせました。社長の交代に加え、会長職の新設や社外取締役の導入などガバナンス体制の強化を図ったことが大きな特徴ですが、これによりグループの経営方針やビジネスの方向性を変えるものではありません。引き続き、「エネルギーと環境の共生」を基調とした持続的な成長に向けてグループの舵を取ることが、私たち経営陣の任務であると考えています。

2008年度の総括

当社は現在、2008年度から2012年度までの5年間を対象期間とする経営計画の下、事業活動に取り組んでいます。本計画の重点施策は「発電設備規模の着実な増強」「技術革新と新たなプロジェクトの創造」「事業資産の価値向上」「グローバルな事業展開」「発電をコアとしたビジネスの多様化」の5つであり、2008年度はこの施策に沿って着実に歩みを進めました。主な進捗としては、国内では磯子火力発電所新2号機と大間原子力発電所の建設工事の順調な進展、海外発電事業では米国における石炭火力プロジェクトへの参画やポーランドの風力発電所の運転開始などがあげられ、国内外において大きな成果を収めることができました。

一方で、年度後半からの世界的な経済不況に起因する急激な為替変動や株式市況の低迷、あるいは国内における産業用を中心とした電力需要の大幅な減少など事業環境は大変厳しいものとなりました。グループの業績についても少なからず影響を受け、残念ながら業績は当初予想を下回る結果となりました。

「2008年度の業績サマリー」

連結売上高	7,049 億円
(前年度比 19.9%増)	
連結経常利益	395 億円
(前年度比 7.6%減)	
連結当期純利益	194 億円
(前年度比 33.6%減)	

課題と取り組み方針

当社を取り巻く外部環境は、世界経済の低迷継続に加え、低炭素社会への転換が加速するなど、石炭火力発電所を中心に電力を卸販売する当社にとって厳しさを増しています。そうした逆境を乗り越え長期安定成長の軌道を維持していくためにも、利益の安定的な創出に向けて競争力を一層強化するとともに、リスク耐久力を高めるべく財務体質を継続的に改善していかなければなりません。そうした認識のもとで、当社は2009年度経営計画においては、「環境変化に適応し安定成長を追求する企業体質の徹底強化」と「長期的視点からの地球温暖化対策へのコミット」を重要課題として掲げ、5つの重点施策をブラッシュアップしました。これら5つの重点施策を取り組みのベースとして、コアビジネスである卸電気事業の競争力を強化し、地球温暖化問題に対応する革新的な技術やビジネスモデルを開発していきます。そして絶え間ないイノベーションを礎に、グローバルに展開する新しい電力ビジネスを目指してまいります。

株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様におかれましては、今後ともJ-POWERグループに対するご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役会長

沢部 清

代表取締役社長

北村 雅良